



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2172
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2019年3月期第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	56,577	15.4	3,602	344.1	4,215	295.4	2,806	281.5
2018年3月期第3四半期	49,037	28.5	811	—	1,066	—	735	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,429百万円(△26.1%) 2018年3月期第3四半期 1,933百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	215.35	—
2018年3月期第3四半期	56.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	57,924	34,370	59.3
2018年3月期	58,282	33,574	57.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 34,370百万円 2018年3月期 33,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年2月8日)公表の「2019年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	14.6	4,800	213.4	5,400	157.1	1,700	11.8	130.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	13,064,400株	2018年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	59,485株	2018年3月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	13,034,586株	2018年3月期3Q	13,064,398株

(注) 2019年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式59,200株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	33,733	42,126	8,392
	②生活関連	13,975	13,422	△552
	③その他	1,259	984	△275
	調整額	69	43	△25
合計		49,037	56,577	7,540
営業利益	①エネルギー	556	3,555	2,999
	②生活関連	971	1,027	56
	③その他	113	63	△50
	調整額	△830	△1,044	△214
合計		811	3,602	2,791
営業外収益		476	761	284
営業外費用		221	147	△73
経常利益		1,066	4,215	3,149
特別利益		439	376	△63
特別損失		261	327	65
税金等調整前四半期純利益		1,243	4,264	3,020
法人税等合計		503	1,457	953
四半期純利益		740	2,806	2,066
非支配株主に帰属する四半期純利益		4	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益		735	2,806	2,071

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は565億77百万円と前年同期比75億40百万円（15.4%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、36億2百万円と前年同期比27億91百万円（344.1%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息1億27百万円などを計上したものの、営業外収益に為替差益2億15百万円及び受取利息1億99百万円を計上したことなどにより、42億15百万円と前年同期比31億49百万円（295.4%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に關係会社株式売却益1億2百万円を計上したものの、税金費用14億57百万円の計上などにより、28億6百万円と前年同期比20億71百万円（281.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇などにより421億26百万円と前年同期比83億92百万円（24.9%）の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより35億55百万円と前年同期比29億99百万円（539.1%）の増益となりました。

②生活関連事業

売上高は、電子部品分野において受注が増加したものの、施設運営受託分野において運営施設が減少したことなどにより134億22百万円と前年同期比5億52百万円（4.0%）の減収となりました。セグメント利益は、のれん償却費3億46百万円を計上したものの、上記電子部品分野における売上高の増加などにより10億27百万円と前年同期比56百万円（5.8%）の増益となりました。

③その他の事業

売上高は9億84百万円と前年同期比2億75百万円(21.9%)の減収となりました。セグメント利益は63百万円と前年同期比50百万円(44.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第3四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	26,984	27,691	706
	固定資産	31,298	30,233	△1,064
	合計	58,282	57,924	△357
(内、現金及び預金(長期含む))		(16,600)	(18,627)	(2,027)
負債	流動負債	11,196	10,842	△354
	固定負債	13,511	12,712	△798
	合計	24,707	23,554	△1,152
(内、借入金(社債含む))		(13,229)	(11,612)	(△1,617)
純資産合計		33,574	34,370	795
負債・純資産合計		58,282	57,924	△357

①資産

資産合計は579億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円(0.6%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加7億6百万円(2.6%)があったものの、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少10億64百万円(3.4%)によるものであります。

②負債

負債合計は235億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億52百万円(4.7%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少などによる流動負債の減少3億54百万円(3.2%)、並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少7億98百万円(5.9%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は343億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円(2.4%)の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少13億77百万円(51.2%)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加21億73百万円(7.0%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年11月9日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,600	17,383
受取手形及び売掛金	7,074	6,535
商品及び製品	1,047	1,333
仕掛品	280	146
原材料及び貯蔵品	1,145	1,273
その他	836	1,019
流動資産合計	26,984	27,691
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,383	4,366
土地	7,736	7,683
その他（純額）	5,912	5,536
有形固定資産合計	19,032	17,586
無形固定資産		
のれん	6,525	6,132
その他	1,300	1,098
無形固定資産合計	7,826	7,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,606
長期貸付金	832	817
長期預金	—	1,244
その他	1,191	1,001
貸倒引当金	△271	△253
投資その他の資産合計	4,439	5,416
固定資産合計	31,298	30,233
資産合計	58,282	57,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580	3,079
短期借入金	4,331	3,342
未払法人税等	465	848
賞与引当金	322	181
その他	3,496	3,390
流動負債合計	11,196	10,842
固定負債		
長期借入金	8,874	8,256
退職給付に係る負債	367	333
資産除去債務	1,687	1,643
その他	2,582	2,479
固定負債合計	13,511	12,712
負債合計	24,707	23,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,233	6,233
利益剰余金	16,079	18,363
自己株式	△0	△111
株主資本合計	30,885	33,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	260
繰延ヘッジ損益	△2	△47
土地再評価差額金	1,217	1,217
為替換算調整勘定	1,093	△119
その他の包括利益累計額合計	2,689	1,311
純資産合計	33,574	34,370
負債純資産合計	58,282	57,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	49,037	56,577
売上原価	43,911	48,784
売上総利益	5,126	7,793
販売費及び一般管理費		
人件費	1,702	1,637
福利厚生費	326	310
減価償却費	99	90
のれん償却額	399	398
その他	1,787	1,753
販売費及び一般管理費合計	4,315	4,191
営業利益	811	3,602
営業外収益		
受取利息	164	199
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	—	150
為替差益	—	215
匿名組合投資利益	192	86
補助金収入	47	47
その他	39	27
営業外収益合計	476	761
営業外費用		
支払利息	138	127
持分法による投資損失	13	—
為替差損	21	—
その他	49	20
営業外費用合計	221	147
経常利益	1,066	4,215
特別利益		
固定資産売却益	169	1
関係会社株式売却益	—	102
補助金収入	269	269
その他	—	2
特別利益合計	439	376
特別損失		
固定資産圧縮損	248	248
その他	12	78
特別損失合計	261	327
税金等調整前四半期純利益	1,243	4,264
法人税、住民税及び事業税	523	1,174
法人税等調整額	△20	282
法人税等合計	503	1,457
四半期純利益	740	2,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	735	2,806

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	740	2,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△120
繰延ヘッジ損益	164	△44
為替換算調整勘定	714	△1,212
その他の包括利益合計	1,193	△1,377
四半期包括利益	1,933	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,929	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	4	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2四半期連結会計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式59,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億10百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が1億11百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員(以下、総じて「取締役等」といいます。)及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」といいます。また、「取締役等」及び「監査等委員」を総じて「当社役員等」といいます。)を対象として、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程(なお、その制定及び改廃に際して、あらかじめ監査等委員の協議による同意を得るものとします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社役員等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1億10百万円、株式数は59,200株であります。